

## 都市農村再構築に必要な年数：北陸3県を事例として

## Time Required for Urban-Rural Reconstruction: A Case in the Three Prefectures of Hokuriku

○林 直樹\* 関口 達也\*\* 杉野 弘明\*\*\*

○Naoki HAYASHI\*, Tatsuya SEKIGUCHI\*\*, and Hiroaki SUGINO\*\*\*

## 1 本稿のねらい

わが国は、国全体の人口が減少する時代に入った。60年後（2082年）の総人口は、2015年の半分未満になるという推計もある<sup>(1)</sup>。市町村レベルでも、ある程度の人口の減少は不可避と考えるべきであろう。従来型の転入促進を否定しようとは思わないが、この先についていえば、人口の減少に対応した都市農村の再構築が必要といわざるをえない。都市側でいえば、立地適正化計画に基づく「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市整備が先駆的なものであろう。

「再構築」のなかには、個人世帯レベルでの「抜本的な対応」、主として、自分や自分の世帯が便利なところへ移住（以下「移住」）、子ども世帯を呼び寄せる（以下「呼び寄せ」）も含まれるが、いずれにしても、準備期間が必要であり、「きっかけ」（例：自動車使用不可、退職）というものもありうる。本稿では、そのような要素からみた都市農村再構築の「時間スケール」について考える。

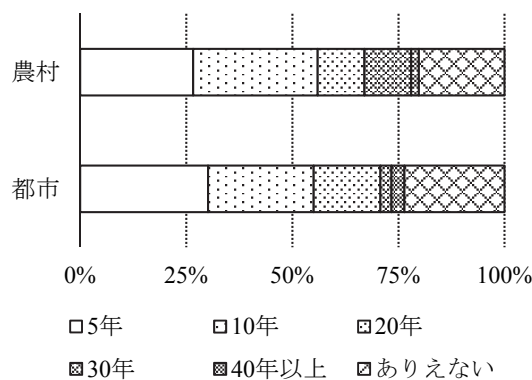
## 2 調査対象と方法

2022年3月、北陸3県に居住する30歳以上の男女を対象としたWebアンケートを実施した（マイボイスコム株式会社に依頼）。回答者は527人（石川県211人、富山県137人、福井県179人）である。

## 3 調査結果

## (1) 準備期間

図1は、「移住」「呼び寄せ」などに必要な準備期間<sup>(2)</sup>を都市／農村別に示したものである。この図から、準備期間が10年あれば、過半数は対応可能とみることができるが、農村では、30年が多いことにも注意が必要である。なお、図は割愛するが、年齢層別にみた場合、年齢層の上昇により、「ありえない」の割合が増えることも指摘しておきたい。



ありえない：「抜本的な対応」はありえない

図1 「移住」「呼び寄せ」の準備期間

Fig. 1 Preparatory period for migration

\* 金沢大学人間社会研究域 Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University \*\* 京都府府立大学  
 大学院生命環境科学研究科 Graduate School of Life and Environmental Sciences, Kyoto Prefectural University  
 \*\*\* 東京大学大学院農学生命科学研究科 Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of  
 Tokyo

## (2) 「移住」のきっかけ

表1は、「移住」のきっかけ<sup>(3)</sup>を年齢層別に示したものである。ここでは、自家用車、体力の低下以外で、「自分が住む家屋の建て替えや大規模な補修が必要になったとき」が多かったことを指摘しておきたい。

表1 個人世帯レベルでの移住のきっかけ（複数回答）

Table 1 Migration triggers at the individual and household level (MA)

選択率 (%) : 選択数 / 不明を除いた対象人数

	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
自分や配偶者の体力が低下したとき（主として加齢）	45.7	35.6	44.9	50.0
自分の世帯で自家用車が使用できなくなったとき	38.6	51.9	49.0	54.3
自分や配偶者が退職したとき	11.4	3.7	5.4	1.1
家屋の建て替えや大規模な補修が必要になったとき*	27.1	12.6	17.7	13.8
同居中の子どもが独立したとき	7.1	8.1	6.8	4.3
同居中の子どもが小学校などに進学したとき	1.4	1.5	1.4	0.0
自分が結婚したとき	8.6	3.7	2.0	0.0
自分が転職したとき	5.7	4.4	1.4	0.0
自分が就職したとき	0.0	1.5	1.4	0.0
子ども世帯が戻らないとわかったとき**	4.3	3.0	4.1	3.2
周辺に居住する親戚・友人などが減ったとき	7.1	0.7	2.0	1.1
特になし	2.9	11.9	13.6	9.6
いかなる状況となっても、そのような移住はありえない	5.7	10.4	9.5	13.8

\* 厳密には「自分が住む家屋の建て替えや大規模な補修が必要になったとき」

\*\* 厳密には「独立して遠方に居住する子ども世帯が（自分の地域に）戻らないとわかったとき」

## 4 若干の考察

立地適正化計画では、20年程度の時間スケールでの居住や都市機能の誘導を目標としているものが多いが、今回、その設定に一定の妥当性があることが分かった。ただし、農村地域の場合、30年スケールで考えることも検討すべきであろう。なお、「きっかけ」のなかでも「建て替え」は比較的調査しやすい要素である。再構築の基礎的情報として調査することを推奨したい。

謝辞：本研究は、JSPS 科研費 17K07998, 19H00958 の助成を受けたものである。

【文献・注】 (1) 国立社会保障人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』2017。出生低位・死亡高位の場合、2082年の将来推計人口は63,001千人。なお、2015年は127,095人。(2) 【質問文】この問いでは、この先、現住市区町村の人口が減少し、あなたの世帯に抜本的な対応（例：子ども世帯を呼び寄せる、自分の世帯が移住する）が必要になる場合を想定してください。あなたの世帯では、その準備期間として最低何年必要ですか。（後略）(3) 【質問文】この問いでは、現住市区町村の人口の減少、病院や商店の減少、公共交通の弱体化などにより、あなたの世帯が、ほかの市区町村に移住するような状況を想定してください。その場合、あなたの世帯にとって、きっかけとなりうるものは何ですか。個人や世帯に関する要素についてお答えください。（後略）